

平成30年度 行政評価 施策カルテ

施策名	1 地域特性を生かした産業集積の促進
-----	--------------------

施策主管課	産業政策課	総合計画記載頁	135ページ
-------	-------	---------	--------

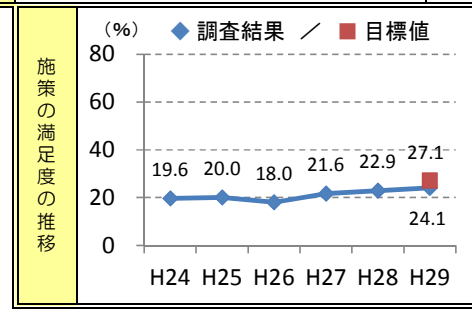
1 施策の位置付け

政策の柱	IV 市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために	政策名 (基本施策名)	17 地域産業の創造性・発展性を高める	政策の達成目標 (基本施策目標)	本市の農業、商業、工業において、相互に新たな関係や連携が生み出され、地域資源の有効活用や人材の交流が活発化して、地域産業の創造性・発展性が高まっています。
------	----------------------------------	----------------	---------------------	---------------------	---

2 施策の取組状況

施策目標	新たな時代のニーズや変化に対応できる地域の特性を活かした産業集積が進んでいます。
------	--

① 施策指標	指標名(単位)		H24	H25	H26	H27	H28	H29 (目標年)	評価	② 市民意識調査結果	指標名(単位)		H24 (現状値)	H25	H26	H27	H28	H29	評価					
	指標1	市内事業所数(製造業)	単年度目標値	590	600	610	620	630			640	-	指標3	施策の満足度(%)	調査結果	19.6%	20.0%	18.0%		21.6%	22.9%	24.1%	B	
現状値			582社	実績値	553	537	529	-	581	集計中	目標値(H29)				27.1%	前年度からの増減		0.4pt	-2.0pt	3.6pt	1.3pt	1.2pt		
目標値(H29)			640社	単年度の達成度	93.7%	89.5%	86.7%	-	92.2%	-	③ 主要な構成事業の進捗状況 (主要な構成事業の個別の進捗状況は、「3 施策を構成する事業の状況」を参照)							B						
指標2	現状値	単年度目標値	/						/						【参考】中核市等との水準比較	中核市平均	45.0	45.0	42.3	42.0	42.0	42.6	/	
		実績値	/						/								実績値	45.7	45.6	42.8	42.7	43.4		43.4
		単年度の達成度	/						/								中核市での本市の順位	22位/41市中	22位/41市中	24位/42市中	25位/43市中	25位/45市中		25位/48市中
指標3	現状値	単年度目標値	/						/						中核市平均	989,176	974,697	1,073,715	-	-	-	/		
		実績値	/						/							実績値	1,643,078	1,810,262	1,981,059	-	2,097,787		集計中	
		単年度の達成度	/						/							中核市での本市の順位	7位/43市中	5位/45市中	6位/45市中	-	-		-	



※『①施策指標』の単年度の達成度の計算について

★ 増進型の指標(目標値が基準値より増加することが望ましいもの)	$\frac{\text{実績値}}{\text{目標値}} \times 100 (\%)$
★ 逓減型の指標(目標値が基準値より減少することが望ましいもの)	$\frac{\text{目標値}}{\text{実績値}} \times 100 (\%)$

① 施策指標	A: 達成度90%超 [33点]	B: 達成度70%~90% [25点]	C: 達成度70%未満 [15点]
② 市民意識調査結果(満足度)	A: 前年度より向上 (+5pt超) [33点]	B: 前年度同水準 (±5pt以内) [25点]	C: 前年度より低下 (-5pt超) [15点]
③ 主要な構成事業の進捗状況	A: 計画以上 (主要な構成事業の2割超が計画以上) [33点]	B: 計画どおり (主要な構成事業の8割超が計画どおり) [25点]	C: 計画より遅れ (主要な構成事業の2割超が計画より遅れ) [15点]
総合評価	順調: (A評価が2つ以上(C評価がある場合を除く。)) [90点以上]	概ね順調: (主にB評価が2つ以上) [65点以上90点未満]	やや遅れている: (C評価が2つ以上) [65点未満]

取組内容と成果・成果の要因、進捗の状況

施策を取り巻く環境等	<ul style="list-style-type: none"> 国において、「第4次産業革命」と呼ばれるIoTやビッグデータ、AI(人工知能)などの産業・技術革新を、あらゆる産業や社会生活に取り入れ、新しい価値やサービスを創出し人々に豊かさをもたらす社会である「Society5.0」の実現を目指している。 圏央道等の整備により、首都圏からの物流・交通機能等が強化されたことで、近隣県や本県の県央や県南を中心に、企業の立地が進んでいる。 景気動向指数においても、上昇を続けており、全体として企業の設備投資等の意欲が高まっている。 	市民満足度	<ul style="list-style-type: none"> 景気の上昇傾向が継続していることに伴い、企業活動が活発化しており、市民意識調査の満足度が上昇したと考えられる。 	総合評価	-
施策指標	<ul style="list-style-type: none"> 本市事業所数(製造業)は、従業員4人以上の事業所数は増加傾向であり、景気の状態等からも鑑みると、全体の事業所数は増加していると推測される。 補助金の申請件数や問い合わせ件数が増加しており、本市への立地需要の高まりが見られる。 				-

3 施策を構成する事業の状況

※凡例 ○:「総合計画の戦略プロジェクト・主要事業」対象, ★:「③ 主要な構成事業の進捗状況」対象(5事業選択)

No.	事業名	戦略P・主要事業※	事業の目的	事業内容		事業の進捗状況	H29事業費(千円)	開始年度	日本一施策事業	施策目標を達成するための取組方針
				対象者・物(誰・何に)	取組(何を)					
1	次世代産業イノベーション推進事業	○★	イノベーション創出の推進	市内に主たる事務所を有する事業者等	・交付金の交付による、市内企業のイノベーション創出に対する支援	計画どおり	1,910	H25		近年の技術革新の進展を踏まえ実施した、「農工連携」や「ドローン」をテーマとしたセミナーについて、多くの企業や個人が参加し興味・関心が高いことから、引き続き、時代の潮流を捉えたニーズの高いテーマを設定した異業種交流会の開催やコーディネーターと本市の連携を強化し、多くの企業情報を収集し共有を図ることにより、様々な企業の先端技術等の導入を促進していく。
2	地域産業活性化支援事業(新産業創出支援事業補助金)	○★	中小企業等の新産業創出の促進	市内に本社または主たる事業所を持つ中小企業	新産業分野における研究開発等に係る経費の一部を補助	計画どおり	577	H26		次世代モビリティ関連分野や環境分野からの採択が5件あり、新技術・新製品の開発が活発である一方、農業分野、医療・健康福祉分野における生産性向上の促進が必要であることから、「新産業創出支援補助金」の対象分野に、農業分野を加え拡充するとともに、医療・福祉分野における生産性向上を図るためシステム開発費を支援対象に追加するなど、更なる新産業の創出を支援していく。
3	企業立地・企業定着促進拡大再投資補助金	○★	新たな企業の誘致及び工場等の移設、既存企業の維持・発展を支援	新規立地、施設設備等の増設をした企業	企業投資額の一部を補助	計画どおり	194,421	H18		補助金の実績のほか、事前の相談件数が増加していることから、新たな企業の誘致及び工場等の移設、既存企業の維持・発展を促進するため、引き続き、市内工業団地内の低未利用地等への企業立地及び既存企業の定着促進に向けた拡大再投資への支援を行っていくとともに、企業のニーズを踏まえて、対象業種及びエリアを拡大する。
4	本社機能等立地支援制度(補助金及び不均一課税)	○★	企業の本社機能の本市への移転及び拡充の促進	栃木県地域再生計画に基づき、地方活力向上地域特定業務施設整備計画(以下「整備計画」という。)の認定を受けた企業であって、補助対象地域に本社機能を移転又は拡充しようとする企業	・整備計画に基づく新規雇用又は市内へ転入した常用雇用者の雇用に係る経費の一部を補助 ・法人市民税、固定資産税、事業所税について3年間減額	計画どおり	0	H29		本事業を実施したことにより、本市へ本社機能を移転した企業が1件出たところであり、今後更なる本市への企業の本社機能の移転及び拡充を促進するため、東京圏への本事業の周知強化を図るとともに、賃借料や改修費、女性雇用等への補助を拡充しつつ、引き続き、新規雇用や転入した常用雇用者の雇用並びに法人市民税、固定資産税及び事業所税に関する支援を行う。また、転出超過が続く若年女性の受け皿となるオフィス系企業の誘致を進める必要があることから、オフィス系企業の新増設に関する支援を実施する。
5	ビジネス交流会事業	○★	東京圏からの本社機能移転等のオフィス進出、既存立地企業の拡大再投資、本市地域資源を活用した企業の事業参画の促進	東京圏等の企業	市長によるトップセールスを行う企業立地セミナーの実施	計画どおり	3,923	H29		企業立地セミナーに予定を超える数の企業が参加したところであり、これを受け、本市への立地に意欲的な複数の企業から、具体的な相談を受けている。引き続き、東京圏からの本社機能移転等のオフィス進出、既存立地企業の拡大再投資、本市地域資源を活用した企業の事業参画を促進するため、市長によるトップセールスを行う企業立地セミナーを実施する。

4 今後の施策の取組方針

今後の方向性	
課題	方向性
<p>◆新事業・成長分野の振興について、「第4次産業革命」と呼ばれる「IoT」や「ビッグデータ」、「AI(人工知能)」などの技術を、多くの中小企業に導入を促し、新事業や新技術の開発及び成長分野(モビリティ分野、環境・エネルギー分野、健康福祉分野等)への進出を支援していく必要がある。</p> <p>◆企業立地件数は増加傾向にあるが、東京圏等からの新たな企業の誘致及び工場等の移設、既存企業の維持・発展を促進するため、地域特性や企業のニーズを踏まえて、制度の見直しや低未利用地の活用を促進させる必要があるとともに、東京圏等からの企業誘致に向けた効果的なPRを行う必要がある。</p> <p>◆本社機能の移転については、本市に不足している女性雇用の受け皿を確保し、本市への企業の本社機能の移転及び拡充を促進するため、東京圏等への本事業の周知強化を図る必要があるとともに、制度の拡充を行う必要がある。さらに、転出超過が続く若年女性の受け皿となるオフィス系企業の誘致を進める必要があることから、オフィス系企業の新増設に関する支援を実施する必要がある。</p>	<p>〈施策全般〉 ◆経済変動に強い産業構造を構築するためには、製造業のみならず、サービス業や事務職系の企業など多種多様な企業進出を促進させる必要があることから、進出意欲や設備拡大の意欲が高い企業などのニーズを的確に把握しながら、産業界をはじめ、様々な機関と連携し、戦略的な本市制度等のPRや見直し等に取り組んでいく。</p> <p>〈主要事業〉 ◆次世代産業イノベーション推進事業 近年の技術革新の進展を踏まえ、ニーズの高いテーマを設定した異業種交流会の開催やコーディネーターと本市の連携を強化し、多くの企業情報を収集し共有を図ることにより、様々な企業の先端技術等の導入を促進していく。 ◆新産業創出支援事業補助金 農業分野や医療・健康福祉分野における生産性向上の促進に向け、「新産業創出支援補助金」の対象分野を拡大するとともに、医療・福祉分野における生産性向上を図るためシステム開発費を支援対象に追加するなど、更なる新産業の創出を支援していく。 ◆企業立地・企業定着促進拡大再投資補助金 東京圏等からの新規立地や既存企業の定着促進及び事業拡大等に向け、地域特性や企業ニーズを踏まえて、対象業種及びエリアを拡大する。また、東京圏等からの積極的な企業誘致に向け、各関係機関と緊密に連携し、PR活動に努める。 ◆本社機能等立地支援制度(補助金及び不均一課税) 東京圏等からの本社機能移転の促進による女性雇用の受け皿の増加に向け、女性雇用等への補助拡充を図る。また、本社だけでなく、営業所等のオフィスについても支援を拡充していく。さらに、東京圏等からの積極的な企業誘致に向け、各関係機関と緊密に連携し、PR活動に努める。 ◆ビジネス交流会事業 東京圏等の企業へ本市施策等の積極的なPRを図るため、市長によるトップセールスを行う。</p> <p>〈その他個別事業〉</p>